事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	予防班

事務事業名	コード	32800 常備消防事務費	予算科目	会計	款	項	目
	①	（住宅用防災機器等の普及啓発）		一般	9	1	1

施策体系				根拠法令		
基本施策	27	消防・防災力の強化		消防法　第九条の二		
施策の展開	56	防災体制の充実	戦略事業	239	住宅用防災機器等の普及啓発	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	住宅用火災警報器の設置普及について 住宅火災は年々増加し、それに比例して犠牲者の数も増加の一途をたどっています。今後、住宅火災の増加を未然に防ぎ、犠牲者を減らす事を最大の目的として火災警報器などの防災機器を「設置、管理、維持」しなければならないと言う事が消防法により定められ、平成18年6月から、日本全国すべての住宅に対して住宅用火災警報器等の設置が義務付けられました。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
火災に初期段階で気づき消火活動を行い、避難をしていれば犠牲者をださないで済むケースが数多あります。犠牲者の多くは就寝中に火災に遭遇することで発見が遅れ、逃げ遅れることが原因です。 住宅火災による犠牲者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置が必要です。	住宅用火災警報器設置推進のため、継続して住宅用火災警報器の必要性を呼びかけていく必要がある。	各種イベントでアンケート、住宅用防災機器設置調査を実施して、住民からの意見を参考にする。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.印刷製本費	238	防火チラシ印刷製本費（新聞折込費含む）
2.消耗品費		火災予防啓発タオル
3.消耗品費	71	のぼり旗、ポール、マグネットシート
4..印刷製本費	46	啓発用チラシ
5.補助金	34	住宅用火災警報器設置補助事業

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費内訳	1. 印刷製本費	千円	266	283	266	238	293
	2. 消耗品費	千円	112	112	116		146
	3. 消耗品費	千円	52	46	55	71	59
	4. 印刷製本費	千円	51	35	40	46	45
	5. 補助金	千円		9	29	34	100
事業費	事業費計（A）	千円	481	485	506	389	643
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	481	485	506	389	643

前年度増減理由	コロナ禍のためイベントが中止となり啓発活動の機会が減少したためタオルに代わり啓発用マグネットシートを購入した。

従事職員数	常時 7 人	最大　人 × 日 ＝ 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 住宅用火災警報器設置調査
- 住宅用火災警報器設置横断幕掲示（消防署・海上・干潟分署）
- 防火チラシ配布（新聞折込・市郵送）
- 住宅用火災警報器設置補助事業説明（民生委員・包括支援センター）

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	チラシ配布数（新聞折込、市郵送、イベント配布）	部	17,000	17,400	15,200	14,100	20,000
イ	アンケート・設置調査件数	件	245	256	156	156	250

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内各世帯
意図	防火意識の高揚及び安全確保が図れる。
対象	市内各世帯
意図	防火意識の高揚及び安全確保が図れる。

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	住宅用火災警報器の設置率	%	67.0	70.0	72.0	74.0	76.0
イ	住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）	%	45.0	46.0	48.0	48.0	50.0

(4)事務事業優先度評価の結果

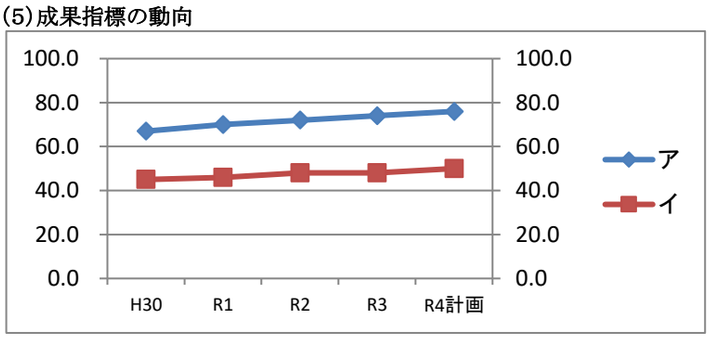
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通			⑦
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標	成果指標のタイプ						
成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
ア	1.0	3.0	2.0	2.0	2.0
イ	4.0	1.0	2.0	0.0	2.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
通年	住宅用火災警報器設置補助事業　住宅用火災警報器設置横断幕・のぼり掲示（消防署・海上分署・干潟分署）
5月	住宅用火災警報器設置調査（無作為抽出137件）
6月～9月	住宅用火災警報器設置補助制度説明（民生委員）
11月	住宅用火災警報器啓発イベント
	防火チラシ配布（新聞折込）

今後の方向性　☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

時期	内容
通年	住宅用火災警報器設置補助事業　住宅用火災警報器設置横断幕・のぼり掲示（消防署・海上分署・干潟分署）
5月	住宅用火災警報器設置調査（無作為抽出137件）
6月～9月	住宅用火災警報器設置補助制度説明（民生委員）
11月	住宅用火災警報器啓発イベント
	防火チラシ配布（新聞折込）産業まつり（住宅用火災警報器展示・煙体験・アンケート）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	総務班

事務事業名	コード	32800	常備消防事務費	予算科目	会計	款	項	目
		②	（住宅用防災機器等の普及啓発を除く）		一般	9	1	1

施策体系						
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	消防法第1条		
施策の展開	59	救急救命体制の充実	戦略事業	250	医療機関との連携・救急業務の高度化の推進	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	●医療機関との連携強化や高度救命資器材を整備するとともに、救急隊員の能力の向上を図る。【医療協議会】中央病院、旭消防、合同（匝瑳、銚子、香取）、【事後検証】救命処置等特異事例をシートにまとめて医師と救命士で検証を行い、医師から指導を受ける。【救急救命士の養成】救命士養成所の研修を受講した後、国家試験に合格後救急救命士となる。 ●市民や事業所を対象として救急現場で即応できる応急手当や救命処置の普及啓発を推進し、事業所等へのAED設置を推進する。【救急講習】消防署内や学校、各事業所等で講習を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・医療機関との連携強化のため、協議会等で協議を行う。 ・救命処置の事後検証を行い、救急隊員の能力向上を図る。 ・救急救命士の養成を行う。 ・救急講習を行う。	・救急救命士の養成については、資格者の異動や定年退職等があるため継続して行う必要があります。	・特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.救急事後検証委託料	146	中央病院への委託料
2.職員研修負担金	2,102	救命士養成所負担金及び国家試験受験料等
3.消防防災用備品費		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	・救命士養成所負担金が増えたため。

事業費		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. 救急事後検証委託料	千円	113	122	119	146	220
	2. 職員研修負担金	千円	2,101	2,137	2,034	2,102	2,140
	3. 消防防災用備品費	千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	2,214	2,259	2,153	2,248	2,360
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,214	2,259	2,153	2,248	2,360

従事職員数	常時	6	人	最大	7	人	×	365	日	＝	延べ	2555	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- ・救急医療協議会の開催
- ・事後検証の実施
- ・救急救命士の新規養成
- ・救急講習の実施

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	救急救命士の新規養成者数	人	1	1	1	1	1
イ	救急講習開催回数	回	67	53	0	4	10

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	消防職員
意図	救命士養成所にて研修（約6ヶ月間）を行い国家試験に合格し、救急救命士となる。
対象	一般市民
意図	救急講習を受講し応急手当を身に付け、対応できる。

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	救急救命士資格者数	人	30	31	30	31	31
イ	救急講習年間参加者数	人	1,869	1,176	0	58	100

(4)事務事業優先度評価の結果

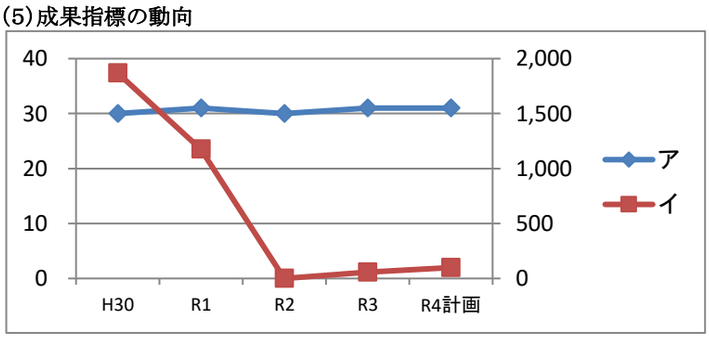
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	ア	1	1	△1	1	0
	イ	417	△693	△1,176	58	42

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
・イベント開催時及び救急講習開催時	・各種イベント等で救急講習、応急手当の必要性を広報し普及啓発を図る。 ・受講者に技能維持のため、2～3年毎の再受講が推奨されている旨を啓蒙する。

今後の方向性
- ☑ 拡大　☐ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

時期	内容
・イベント開催時及び救急講習開催時	・応急手当の必要性、重要性の普及啓発。 ・技能維持のための反復受講の啓蒙。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	総務課

事務事業名	コード	32900	消防庁舎整備事業（消防分署の整備）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	1

施策体系				根拠法令		
	基本施策	27	消防・防災力の強化		消防組織法　消防力の整備指針	
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	245	消防施設の整備（常備・非常備）（消防施設整備事業・消防庫整備事業）
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☐ 開始年度不詳 ☑ 期間限定複数年度 平成 27 年度～ 令和 7 年度まで	施設の耐震不足や今後の市情勢を見据え、分署の統廃合による改築を行い、災害活動拠点として機能的・効率的な消防業務の遂行を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
飯岡支所の耐震不足、消防分署が津波浸水区域内に立地していること、更に今後の人口減少を見据えて消防分署の整備を計画的に進めることとなった。	分署の統廃合による改築計画であることから、住民の理解を得ることが課題である。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円
1.設計・監理委託料	
2.調査・設計委託料	

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳 1. 設計・監理委託料	千円					19,759
	費目内訳 2. 調査・設計委託料	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	事業費計（A）	千円					19,759
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円					
	財源 3. 地方債	千円					
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円					19,759

従事職員数	常時 6 人	最大 7 人 × 　日 ＝ 延べ 　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動） ・海上・飯岡統合消防分署庁舎建設基本計画策定 ・消防委員会説明実施　・議会全員協議会説明実施 ・消防本部建設検討委員会実施 ・蛇園地区説明実施 ・関係各課協議実施（上下水道課、建設課、体育振興課、行政改革推進課）

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	・関係機関と協議回数	回	1	1	1	7	10
イ							

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	消防分署庁舎
意図	機能的・効率的な業務遂行が図れる
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	・庁舎建築に伴う進捗度	%	13.0	14.0	15.0	30.0	40.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

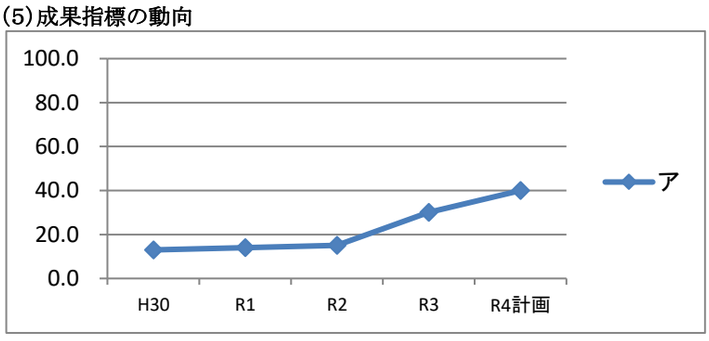
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通	③		
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ				☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）					

成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	ア	1.0	1.0	1.0	15.0	10.0
	イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	令和4年度	・実施設計開始 ・建設予算計上

今後の方向性：☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　）

令和4年度以降
・令和4年度設計、建設予算計上
・令和5年度工事着工
・令和6年度運用開始

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	警防課

事務事業名	コード	33000	消防施設整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	1

施策体系				根拠法令	消防法第20条　水道法第24条第1項
	基本施策	27	消防・防災力の強化		
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	245　消防施設の整備（常備・非常備）（消防施設整備事業・消防庫整備事業）
	施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・老朽化した金網張り防火水槽の金網を、撤去要望等が無ければ新しいものに張り替える。また、既存の屋根付防火水槽の屋根の破損や、防火水槽が漏水し消防水利として水量を確保できないものを修理し、危険のない使用可能な状態にする事業。 ・防火水槽用地を借りて設置されている防火水槽が、地権者から用地返却を求められた際、撤去要望書を提出してもらい土砂等で埋め戻し現状回復を行う事業。 ・住民からの設置要望や旭市消防力整備指針の計画にあわせ毎年度耐震性貯水槽の設置を整備計画する。 ・旭市総合戦略の策定もあり、市民の生命、身体及び財産の保護のため、火災等の災害に備え計画的に消火栓を設置する。また市内に設置されている消火栓が常に良好な状態で使用できるように、腐食したボルト等の交換を行い、安全な消防活動ができるように維持管理する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・住民の転落事故等防止のため始まった。 ・地権者から土地の返却を求められたことから始まった。 ・上水道整備事業開始に伴い、計画的に消火栓を設置し迅速な消火活動ができるよう各計画に組み込んで実施している。また、安全,確実な消火活動を確保するため、ボルト等が腐食した消火栓を修理する必要があったため。	・年数が経過した防火水槽の破損により、金網の張替えや屋根の改修件数が多くなっている。・突発的な撤去要望が多く、予算化されていない年度内の実施が難しいため、地権者の理解を得るために苦慮することが多い。・年数が経過した古い防火水槽は耐震性が無く漏水が多いため、防火水槽の入れ替えも検討したいが、厳しい財政状況下で、漏水箇所の目地埋めやシート張り等の一時しのぎな工事しかできない。	・近年住民の防災意識が高まっているなかで、老朽化した防火水槽の改修要望が多くなっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.工事請負費（設置・改修）	4,917	有蓋化・漏水改修5箇所
2.工事請負費（解体・撤去）	2,365	解体・撤去2箇所
3.公有財産購入費		
4.負担金補助及び交付金	11,566	消火栓新設2基・消火栓修繕19基

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	消火栓維持管理について経年劣化に伴い修繕箇所が多く、負担金補助および交付金が増となった。

事業費		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. 工事請負費（設置・改修）	千円	10,730	5,298	3,752	4,917	16,468
	2. 工事請負費（解体・撤去）	千円	1,296	4,092	1,782	2,365	2,840
	3. 公有財産購入費	千円					
	4. 負担金補助及び交付金	千円	10,598	14,817	9,900	11,566	16,742
		千円					
	事業費計（A）	千円	22,624	24,207	15,434	18,848	36,050
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円	5,100				10,600
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	17,524	24,207	15,434	18,848	25,450

従事職員数	常時 5 人	最大　人 × 　日 ＝ 延べ　人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
防火水槽の改修、撤去
消火栓新設、標識設置工事

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	防火水槽有蓋化・修理か所数（井戸式消火栓含む）	か所	7	6	6	5	6
イ	消火栓新規設置（上段）・修繕数（下段）	基	6 19	6 19	3 13	2 19	9 24

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	老朽化防火水槽
意図	消火活動に必要な消防水利を確保する。また、人災による転落事故防止を図る。
対象	消火栓
意図	安全な消火栓を維持管理し、確実な消防活動の実施を図る。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	有蓋化・改修工事・撤去工事の実施か所数（割合）（19年度～のエ事件数）	か所	148	160	168	175	184
イ	耐震性貯水槽の設置率	%	23.4	23.8	23.8	23.8	24.8

(4) 事務事業優先度評価の結果

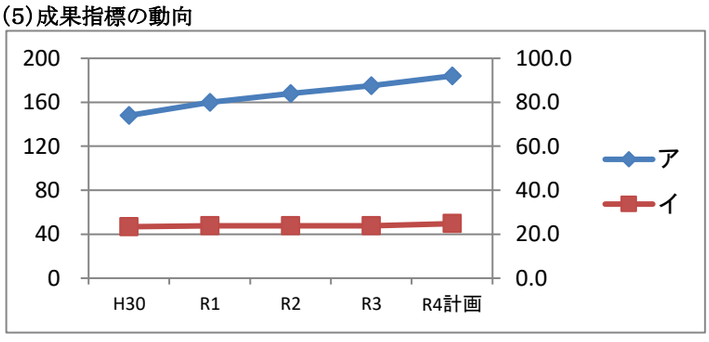
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい	①		
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①	(1)		
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標	成果指標のタイプ					
成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	ア	9	12	8	7	9
	イ	0.5	0.4	0.0	0.0	1.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
年度中	地上型耐震防火水槽の設置及び防火水槽の改修と撤去。

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　）

令和4年度以降　有効水量のある老朽化防火水槽の延命化と地震対策を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	警防課

事務事業名	コード	33100	消防車両整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	1

施策体系						
	基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	246	消防車両の整備（常備・非常備）（消防車両整備事業・消防団車両整備事業）
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・本市における消防車両更新基準に基づき緊急出動に支障をきたすことのないよう更新整備を行います。 ・消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防車、救助工作車は「消防車両の安全基準について」に基づき15年。 ・はしご自動車は「消防車両の安全基準について」基づき17年。ただし、安全性の確保のため更新までの間に2～3回のオーバーホールを実施。 ・高規格救急車は他の緊急車両と比較すると使用頻度が高く老朽化が早いため12年を基準としますが安全性を考慮し走行距離15万kmも更新基準に加える。 ・指揮車、広報車、特殊車等、緊急車両以外の車両は更新基準15年。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・複雑・多様化する災害に対応するため、当市に必要な車両基準数を満たすよう、また現状の消防力を維持し消防の住民サービスの充実を目的として消防本部設立当初より継続して実施している。	・消防車両等の高機能化により購入価格が上昇傾向にある。 ・更新基準年数に近いまたは、経過している車両については故障、修理件数が増加傾向にある。	「安全で安心して生活のできるまちづくりをお願いします」とのご意見があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.需用費		
2.役務費	27	保険料・手数料
3.備品購入費	57,907	車両購入費
4.公課費	106	重量税

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		消防防災施設強化事業費補助金
3.地方債	56,074	消防施設整備事業債
4.その他		

前年度増減理由	水槽付消防車1台と連絡車2台の更新があったため増となった。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	1. 需用費	千円					
事業費	2. 役務費	千円	46	26	16	27	
事業費	3. 備品購入費	千円	39,677	58,409	36,630	57,907	1,211
事業費	4. 公課費	千円	43	50	33	106	
事業費		千円					
事業費	事業費計（A）	千円	39,766	58,485	36,679	58,040	1,211
財源	1. 国庫支出金	千円					
財源	2. 都道府県支出金	千円		4,919			
財源	3. 地方債	千円	36,700	34,200	12,800	56,074	
財源	4. その他	千円					
財源	5. 一般財源	千円	3,066	19,366	23,879	1,966	1,211

従事職員数	常時 5 人	最大　人 × 　日 ＝ 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

水槽付消防車1台と連絡車2台の更新配備

③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 消防車両の更新	台	2	2	1	3	1
イ 排ガス浄化装置取り付け	台	0	0	0	0	0

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：消防車両等

意図：更新年月を迎えた消防車両等を計画的に更新することにより、住民への安全で安心な暮らしの消防住民サービスが提供できる。

対象：

意図：

④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 車両故障件数	件	5	4	5	3	2
イ ポンプの故障件数	件	0	2	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

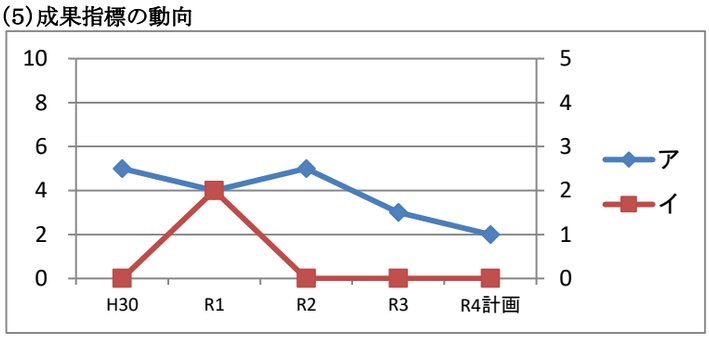
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通	③		
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△2	△1	1	△2	△1
イ	△2	2	△2	0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
年度中	連絡車1台の更新配備予定

今後の方向性：☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　）

令和4年度以降　分署統合に向けた車両更新の計画を策定する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	警防課

事務事業名	コード	33200	消防広域化・共同化基盤整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	1

施策体系						
	基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	地方自治法の協議会（第252条の2の2）	
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	247	消防広域化の整備（消防広域化・共同化基礎整備事業）
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・共同指令センター（20消防本部）及び県域一体の消防救急デジタル無線機の維持管理を行う事業。 共同運用を行うことで高機能の機器により迅速的確な119番通報の受信指令を行うとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化を図る。 ※共同指令センターとは、各消防本部が共同で設置した機関であり、119番通報を受信し管轄消防本部の消防隊・救急隊等へ出動指令や現場活動の支援などを行うセンター。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成25年度に千葉市に共同指令センターが設置され、広域化、共同化の推進が進んだ。 ・最新の通信機器の導入により迅速的確な対応が可能 ・災害時の相互応援体制の充実強化	・各消防本部の規模、部隊運用などに相違があり検討事項の協議が難航。	・特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.共同指令センター負担金	14,813	共同指令センター運用経費
2.消防救急無線設備維持管理負担金	4,783	消防救急デジタル無線機維持管理経費
3.消防防災用備品費	559	署活動系携帯型無線機2台整備
4.システム改修委託料		
5.その他		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳 1. 共同指令センター負担金	千円	21,669	54,101	14,515	14,813	14,317
	費目内訳 2. 消防救急無線設備維持管理負担金	千円	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783
	費目内訳 3. 消防防災用備品費	千円			559	559	
	費目内訳 4. システム改修委託料	千円			3,278		
	費目内訳 5. その他	千円		7			
	事業費計（A）	千円	26,452	58,891	23,135	20,155	19,100
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円					
	財源 3. 地方債	千円	330	29,600			
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円	26,122	29,291	23,135	20,155	19,100

前年度増減理由	2年度事業として車両運用端末装置（AVM）地図データ更新を実施したためシステム改修委託料が増となった。

従事職員数　常時 1 人　最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
3年度実績（3年度に行った主な活動） 共同指令センター運用に伴う協議会 旭市管内119番通報受信	ア 年間119番通報受信件数（1～12月）	件	3,737	3,938	3,414	3,468	3,500
	イ 年間救急出動件数（1～12月）	件	2,879	3,037	2,648	2,613	2,700

目的 ② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
対象：市民 意図：迅速的確な対応、活動を受けることができる	ア 救急出動の覚知～出動の平均時間（1～12月）	分	2.95	2.72	2.79	3.00	3.00
対象： 意図：	イ						

(4)事務事業優先度評価の結果

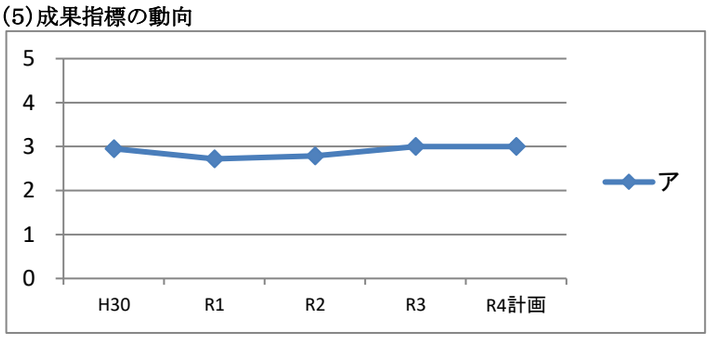
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい	①		
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①	(1)		
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容											
① 進捗状況	☐ 完了	☑ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難						
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）											
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上 ☑ 横ばい ☐ 低下 / ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
【コメント】（低下の場合、その理由）							ア	0.05	−0.23	0.07	0.21	0.00
							イ					
③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（ ）		
	年度中	デジタル無線電話装置バッテリー交換及び分署統合に伴う共同指令センター変更事項等の準備					定期的	共同指令センター運用に伴う協議会			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	総務課消防団班

事務事業名	コード	33400	消防団活動費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	2

施策体系						
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	消防組織法、旭市消防団条例、旭市消防団規則		
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	249	消防団組織体制の充実	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	・消防団員の確保や資質の向上に努めるとともに消防団組織体制の強化を図る。 ・消防団活動関連経費（火災等出動費、備品購入、団運営補助金、各種訓練経費等） ・市民を各種災害から保護する為、旭市地域防災計画に基づき消防の役割を十分果たすことができるよう消防防災体制の充実、強化を図る。 ＜報酬＞【消防団員の報酬（年額）】 団長 12万円、副団長8万円、分団長6万5千円、副分団長5万円、部長4万2千円、班長3万円、団員2万5千円 ＜補助金＞【市内消防操法大会補助金（車両1台に対し）】 6万円／回（29箇部）、待機部3万円／回（20箇部）、【海匝支部操法大会（車両1台に対し）】 20万円／回（4チーム出場）、【県操法大会】 50万円／回　（25年度は不出場）【団運営補助金（歳末警戒・出初式補助金（車両1台に対し）】 各1万円 ＜費用弁償＞【火災出動時（車両1台に対し）】 6千円／回、【各種訓練・警戒活動】 1千円／人

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
合併前から、各市町において、各消防団に対し支援していたものを、合併後も引き継ぎ統合したものである。	・平成21年度から団再編成を逐次開始し、18分団64箇部から16分団47箇部（49車両）体制に変更した。 ・消防団が使用する消防庫の老朽化が進んでいる。	住民から地域防災について、再編成以前と同水準の活動を望まれている。（分団数が統合されても。）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.報酬	21,284	本部役員、一般団員の報酬
2.旅費	3,138	費用弁償
3.需用費	417	消耗品費、食料費
4.備品購入費		消防防災用備品費
5.その他	1,880	負担金補助及び交付金、報償費、役務費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	消防団新基準活動服の購入数が減となったことにより需用費が減額となった。

事業費		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. 報酬	千円	22,005	22,022	21,501	21,284	22,544
	2. 旅費	千円	7,717	6,663	2,869	3,138	7,770
	3. 需用費	千円	1,192	870	2,148	417	1,395
	4. 備品購入費	千円	31				
	5. その他	千円	5,515	5,471	1,410	1,880	5,043
事業費計（A）		千円	36,460	35,026	27,928	26,719	36,752
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	36,460	35,026	27,928	26,719	36,752

従事職員数	常時 2 人	最大 3 人 × 50 日 ＝ 延べ 150 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
部長・新入団員研修 中隊訓練・中継訓練・ポンプ等資機材点検・歳末警戒・出初式等 各種災害出動

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	各種訓練、歳末警戒、出初式等参加人数	人	19,215	17,648	1,447	1,782	19,000
イ	各種災害等出動人数	人	1,926	2,945	3,018	2,366	1,900

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	消防団組織
意図	班の統合による団員数適正化
対象	消防団員
意図	訓練や研修により団員の資質が向上する。

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	団員充足率（団員数／団員定数）	%	99.7	99.2	98.3	96.4	100.0
イ	消防団の訓練参加率（全体訓練〔6回〕参加者／実人数×6）	%	58.3	64.2	0.0	54.4	60.0

(4)事務事業優先度評価の結果

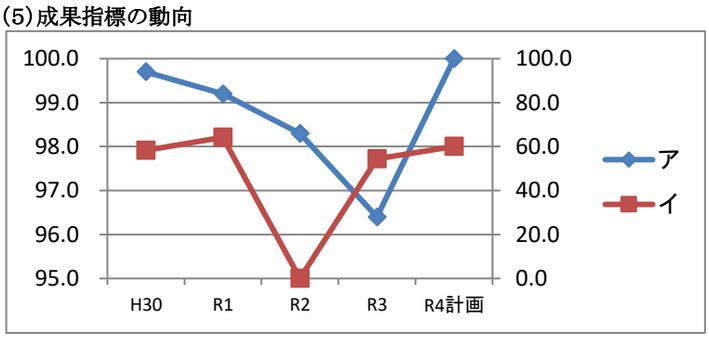
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通	③		
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況：☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ						
成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下	
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	

【コメント】（低下の場合、その理由）

・少子高齢化や就業構造の変化により被雇用者が増加する一方で自営業者は減少傾向となっており依然団員確保が困難な状況にある。

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	18.3	△0.5	△0.9	△1.9	3.6
	イ	△3.6	5.9	△64.2	54.4	5.6

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	減少傾向の消防団員確保のため、団員家族も利用できる消防団サポート店の拡充とコロナ禍においても可能な訓練方法の拡充を図る。

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

随時	減少傾向にある消防団員確保に努めるため、サポート店制度の充実と、新しい訓練の方法を模索し誰もが入団しやすくかつ活動しやすい環境の整備を図る。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	総務課消防団班

事務事業名	コード	33500	消防団施設強化事業	予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2
施策体系	基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律ほか			
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	248	消防団用通信網・災害用器材の整備（消防団施設強化事業）		
	施策の展開			戦略事業				

事業種別：☑ 主な事業　☑ 国土強靱化地域計画　☐ 新市建設計画　☐ 定住自立圏構想　☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
☐ 平成＿年度～
☑ 開始年度不詳
☐ 期間限定複数年度
平成＿年度～
令和＿年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

火災、風水害及び地震等による災害時に、消防団員が災害活動に安全に従事する為、基準に基づき必要な装備品を整備する。
団員　活動服一式、保安帽、耐切創製手袋は装備済、随時更新していく。
　　　防塵マスク、防塵メガネ、救助用安全靴は今後検討し装備していく。
各部　防火衣一式（各部5セット装備済）、救命胴衣（各部5着装備済）、車載用デジタル無線機等（装備済）、投光器、発電機（共に各部1台装備済）、チェーンソー（各部1台装備済）、随時更新また維持管理していく。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

合併前から各市町で装備していた。
合併前の各市町で装備内容がバラバラであったが、合併後装備内容の統一を図るよう整備を進めてきた。

④事務事業に関する課題・環境の変化

平成25年2月に消防団の充実強化に関する法律が新たに制定され、消防団の装備の基準が改正された。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

国は消防団の装備の強化を図るため、交付税を引上げた。旭市消防委員会において、団員の安全確保のため消防団の装備を計画的に進める必要がある、との方針が出された。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

費目	金額	内容
1.需用費	2,214	活動服、長靴、消防ホース
2.備品購入費		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

財源	金額	内容
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	368	消防防災施設強化事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

	項目	単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. 需用費	千円	2,859	13,089	2,782	2,214	2,922
	2. 備品購入費	千円					1,138
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	2,859	13,089	2,782	2,214	4,060
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	476	2,080	575	368	675
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,383	11,009	2,207	1,846	3,385

従事職員数　常時 1 人　最大 2 人 × 40 日 ＝ 延べ 80 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段　① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
新入団員へ活動服・長靴の配布。
各部へ消防ホースを配布。

③ 活動指標名

	活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	車載用デジタル無線機整備台数 携帯用・基地局デジタル無線機整備台数	台	0	0	0	0	0
イ	救命胴衣整備数	着	0	0	0	0	0

目的　② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	消防団
意図	消防団伝達体制の確立
対象	消防団
意図	水害救助活動時の安全確保

④ 成果指標名

	成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	デジタル無線設置率 車載用51台、携帯用2台、基地局1台	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	救命胴衣の充足率（各部5着）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

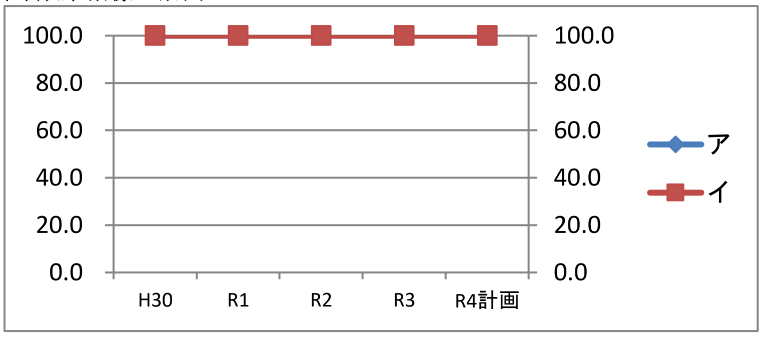
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位1/3	中位1/3	上位1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標のタイプ		向上	横ばい	低下
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐	☑	☐
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐	☑	☐

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	各種訓練・災害時に新基準活動服で対応にあたり、消防団活動によって棄損した長靴や消防ホースなどを適宜入替える。

今後の方向性　☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

時期	内容
随時	各種訓練・災害時、新基準活動服で対応にあたる。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	総務課消防団班

事務事業名	コード	33800	消防庫整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	2

施策体系				根拠法令	消防組織法第18条第2項及び消防力の整備指針
	基本施策	27	消防・防災力の強化		
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	245　消防施設の整備（常備・非常備）（消防施設整備事業・消防庫整備事業）
	施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	既存の消防庫の内、耐震性に難があり老朽化が顕著な消防庫から改築を進める。消防庫は地域防災において重要な役割を担う消防団の活動拠点となる。 消防庫の建設用地は地元区で選定し、民有地の場合は地元区と地権者の間で貸借契約を結ぶ。 市は地元において用意された土地に消防庫を建築する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・消防団が設置された当時よりある。合併前（海上・飯岡・干潟）の消防庫は地元各区が主体となって消防庫を建てていた（自治体としての関与は補助金の交付）。消防団の活動拠点として市が建築することにより統一した消防庫が建築することができる。	・材料費や燃料価格の高騰、建設業界の人手不足等により、契約金額が年々増加している。	・地域防災の拠点として地元住民からの要望は高い。 ・建設用地の選定が難しい。候補地を見つけても無償貸与の契約を締結できない。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円
1.設計・監理委託料	建設予定なし
2.工事費（消防庫改築）	建設予定なし
3.工事費（解体・撤去）	撤去予定なし
4.上水道給水申込納付金	建設予定なし
5.その他	

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳 1. 設計・監理委託料	千円	486				
	費目内訳 2. 工事費（消防庫改築）	千円	15,055				
	費目内訳 3. 工事費（解体・撤去）	千円	1,253				
	費目内訳 4. 上水道給水申込納付金	千円	108				
	費目内訳 5. その他	千円					
	事業費計（A）	千円	16,902				
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円	2,245				
	財源 3. 地方債	千円	13,200				
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円	1,457				

前年度増減理由	

従事職員数	常時	2	人	最大	3	人	×	40	日	＝	延べ	120	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
特になし

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	改築消防庫棟数	棟	1	0	0	0	0
イ	解体・撤去消防庫棟数	棟	2	0	0	0	0

目的 ② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象：・消防庫
意図：計画的に更新を行なう。
対象：
意図：

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	築30年以上経過し老朽化等に伴い改築が必要とされる消防庫数	棟	2	0	0	0	0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

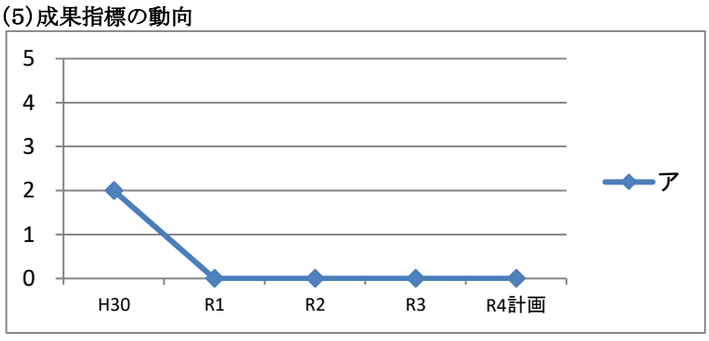
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容 ① 進捗状況	☐ 完了	☐ 順調	☑ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）					

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）							

成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	ア	△1	△2	0	0	0
	イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
		特になし

今後の方向性	☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し
	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他（　）
	随時	計画的に更新を行う。	

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	消防本部	担当班	総務課消防団班

事務事業名	コード	33900	消防団車両整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	2

施策体系						
	基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	消防力の整備指針	
	施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	246	消防車両の整備（常備・非常備）（消防車両整備事業・消防団車両整備事業）
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	老朽化して機能低下した消防団車両を計画的に更新し、地域消防防災力を維持する。 現有台数　47台 ・ポンプ車　12台 ・タンク車（水槽付きポンプ車）　7台 ・可搬ポンプ積載車　28台

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・以前は小型動力ポンプ付積載車は18年、消防ポンプ車は20年を更新目安としてきたが、使用頻度、走行距離、予算状況等の要素を踏まえ、今後は概ね25年を目安に更新するようにした。	・車体価格や儀装料の上昇により契約金額も上がっている。	・特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円
1.保険料	
2.車両購入費	
3.小型ポンプ購入費	
4.自動車重量税	

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳 1. 保険料	千円	34	9			
	費目内訳 2. 車両購入費	千円	27,037	28,391			
	費目内訳 3. 小型ポンプ購入費	千円					
	費目内訳 4. 自動車重量税	千円	99	9			
		千円					
	事業費計（A）	千円	27,170	28,409			
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円		1,807			
	財源 3. 地方債	千円	13,500	14,100			
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円	13,670	12,502			

従事職員数	常時 2 人	最大 3 人 × 30 日 = 延べ 90 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
特になし

③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 車両更新台数	台	4	1	0	0	0
イ						

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象：消防車両
意図：経年劣化した消防車両を計画的に更新する
対象：
意図：

④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 25年を経過している車両台数	台	0	0	0	0	0
イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

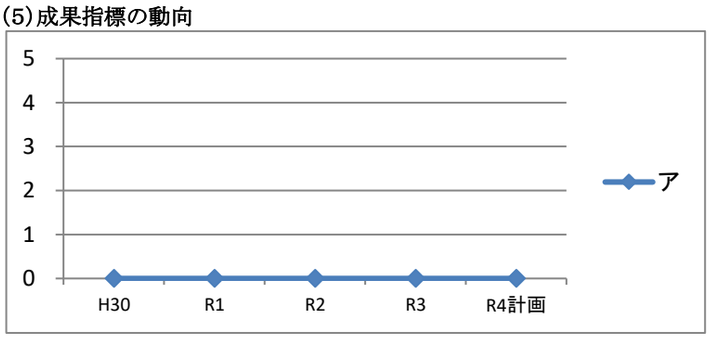
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ	成果指標のタイプ：数値減＝成果向上 ↘
	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		
③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期： 内容：特になし	今後の方向性：毎年度 ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　） 老朽化、機能低下した車両を計画的に更新する。

成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	ア	0	0	0	0	0
	イ					